

**CTC**

Challenging Tomorrow's Changes

私たちの将来像、  
それはユニークネスの集合体です。

## 第31期 事業のご報告

2009年4月1日から2010年3月31日まで

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

## CONTENTS

- |    |                  |
|----|------------------|
| 1  | トップメッセージ         |
| 2  | 特集：3カ年中期経営計画について |
| 4  | トピックス            |
| 6  | ユーザー事例紹介         |
| 7  | 営業概況／連結財務ハイライト   |
| 8  | 連結財務諸表           |
| 10 | 個別財務諸表           |
| 12 | 会社概要／役員          |
| 13 | 株式情報／株主メモ        |



**多様化する顧客ニーズに適應できる  
柔軟なビジネス推進基盤の確立により、  
クラウド時代のリーディングカンパニーへと  
成長します**

代表取締役社長  
奥田 陽一

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2009年度の国内経済は、年度後半より輸出や生産が緩やかに回復するなど、金融危機に端を発した2008年度の急激な景気の落ち込みからは脱しつつあるものの、なお自律的な回復力は弱く、失業率も高い水準で推移するなど、厳しい状況が継続しました。

当社グループの顧客企業におきましても、2009年度は景気低迷を背景に投資抑制傾向が継続しました。一方で、システム効率化やコスト削減に繋がる情報システム投資への選別投資傾向が強まり、情報システムの仮想化/統合化やクラウドコンピューティングへの関心が高まるなど、顧客のニーズに大きな変化が見られました。

このような状況下、当社グループは2009年度を「変革」の年と位置づけ、増加傾向にあるクラウドビジネス需要を視野に入れ、データセンター事業分野の強化や、仮想化インフラにおける構築・運用管理サービス「TechnoCUVIC Pro」、インフラマネジメントサービス「RePlavail」の拡販など、充実したクラウド型サービスの提供をはじめとする、グループ総合力を活かした営業活動に注力し、ビジネスモデルの変革を推進しました。

その結果、業績こそ企業業績の悪化に伴う投資抑制を受け減収減益（売上高：前連結会計年度比5.5%減の2,903億円、営業利益：同0.5%減の215億円、当期純利益：同3.7%減の124億円）に終わったものの、利益率の高いサービスビジネスが拡大したことにより、売上総利益率は上場来最高水準である26.5%と収益体質の改善を確認することができました。

情報サービス業界においては、米国ITベンダーの垂直統合やオフショア勢力の台頭など、経営環境のパラダイムシフトが起こっています。当社グループはこの状況を好機と捉えて、多様化する顧客ニーズや技術動向にスピーディーに適應できる柔軟なビジネス推進基盤の確立を見据え、3カ年の中期経営計画を策定しました。「成長」をスローガンとする2010年度は、中期経営計画初年度として「トップラインの伸長と収益力の向上」、「中期成長に向けた投資」、「経営基盤及び収益体質の強化」に取り組むことにより、クラウド時代のリーディングカンパニーを目指した成長戦略実現への布石を打ちます。

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、引き続き、ご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

## CTCが目指す姿

- ▶ プライムコントラクターとして、顧客ニーズにワンストップで対応するIT総合企業
- ▶ 常に最新技術に取り組み、高付加価値サービス・事業モデルを自ら創出し、市場を牽引する会社
- ▶ ユニークなビジネスモデルで成長し続け、常に市場から注目される業界トップの会社

## 中期成長戦略への基本的な取り組み方

### 中期成長基本戦略

#### ① 成長領域への戦略投資

成長性の高いビジネス領域（技術・市場・業界）に対する積極的な経営資源の投入

#### ② CTC独自の付加価値力強化

サービスビジネスなどの高付加価値ビジネスの創出

#### ③ グループ総合力向上

「個」の強みを磨くと同時に、連携を促進し、ワンストップサービス力を強化

2012年度に営業利益率8.3%を目標とする、収益性の高い企業へと成長します

### 2009年度連結実績

● 売上高 2,903億円

● 売上総利益 768億円 …… 売上総利益率 26.5%

● 営業利益 215億円 …… 営業利益率 7.4%

### 2012年度連結目標

● 売上高 3,600億円

● 売上総利益 950億円 …… 売上総利益率 26.4%

● 営業利益 300億円 …… 営業利益率 8.3%

## 中期成長をもたらすドライバー

- **インフラビジネス**  
インフラ構築力、保守対応力、顧客ベースの強みを磨いて圧倒的No.1企業を目指す
- **SI/ビジネスアプリケーション**  
顧客特化型ビジネスの実績を活かして、業界トップクラスの1,000億円規模に拡大する
- **運用/アウトソーシングサービス**  
運用、アウトソーシングビジネスを収益の柱とするためにIT総合企業を目指す
- **クラウドコンピューティング**  
インフラITやデータセンターを強みとして、クラウド時代のリーディングカンパニーとなる
- **ベンダーアライアンス**  
垂直統合が進む米国トップベンダーとの戦略的関係強化でビジネスを拡大する
- **新規成長戦略（新規市場・隣接領域）**  
ITをベースにした新規事業領域、隣接領域等を開拓し、将来の収益基盤を確立する
- **海外展開**  
既存国内顧客ニーズへの対応力を強化し、新たな成長領域を開拓する
- **外部成長**  
機能強化と事業領域拡大を通じて中期成長の早期実現を目指す

## 中期成長戦略に向けた2010年度の取り組み

CTCグループは中期経営計画の初年度である2010年度を中期成長戦略の基盤作りの年と捉え、成長戦略実現に向けた布石として、以下の施策を実現いたします。

- ① 当社グループが強みとするSI/開発力や、幅広い製品群を駆使したクラウド関連ビジネスの強化及び情報システム保守や運用ビジネスの収益力強化、不採算案件撲滅などを通じたSI/開発の収益力強化により売上高と収益力を伸ばします。
- ② データセンターなど、クラウドコンピューティングビジネス強化に向けた投資や海外ビジネス展開のための戦略的投資など、中期成長戦略実現に向けた投資を行います。
- ③ 中期成長戦略を担う人材の育成と強化、国際会計基準への対応や社内情報システム活用による業務効率化推進といった経営インフラの強化や販売費及び一般管理費の削減などにより経営基盤と収益体質を強化します。

2010年度は特にクラウドコンピューティングビジネス、データセンタービジネス、今後市場拡大が期待されるスマートグリッドに代表されるエネルギー・環境ビジネス及び海外展開に注力します。

## スマートグリッドの取り組み

CTCは、長年培った技術力で、スマートグリッドの実現や地球温暖化対策に貢献していきます

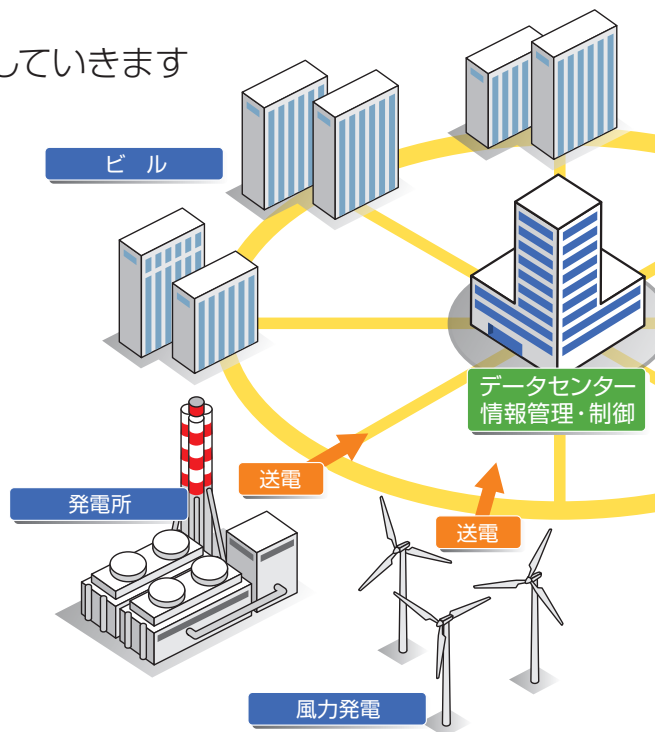
### スマートグリッドとは

昨今、地球温暖化問題への対策として、風力発電や太陽光発電などの自然エネルギーの活用が注目されています。自然エネルギーによる発電は地球に優しい反面、出力変動が大きく、発電量のコントロールが困難です。スマートグリッドとは、それら自然エネルギーを発電・送配電といった従来の堅固な電力網に組み込み、情報通信技術 (IT) を使用して最適に運用管理する仕組みです。家庭やオフィスの配電装置、電気自動車の急速充電装置など、様々なデバイスをITで管理することにより、低炭素社会の実現に貢献します。

### CTCの実績と技術力

CTCは1998年より、気象情報をベースとして風力発電事業の設計から運用までをワンストップで支援するサービスを展開しています。独自の気象データに基づき、設計段階でのコンサルティングや、運用段階における風力発電量の予測、風車の稼働状況の監視を行うなど、国内の風力発電事業の半分以上に関与しています。

また、CTCは、通信業者やメーカーなどの大規模な情報通信システムを多数構築した実績があり、スマートグリッドに必要なネットワーク技術を有しています。



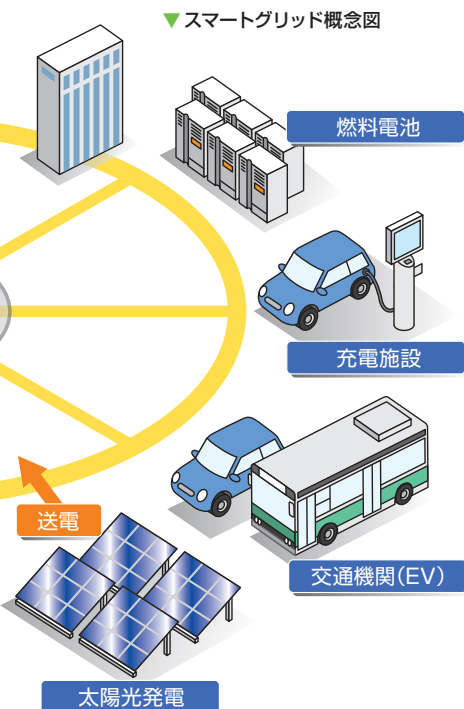
風力発電はクリーンエネルギーとして注目されている ▶



## つくば市での低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト「Green Crossover Project」に参加

CTCは、2010年5月より、伊藤忠商事（株）やつくば市などとともに、クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト「Green Crossover Project」を開始しました。これは、低炭素社会の実現に向けて、太陽光発電システムや電気自動車、定置用リチウムイオン電池などを組み合わせ、様々な技術やビジネスを検証する実証実験です。

CTCは、本プロジェクトにおいて、二酸化炭素削減量を含めたエネルギー利用情報の収集、分析、見える化を行うシステムを開発しています。



▲「Green Crossover Project」開始セレモニー



▲急速充電器から電気自動車の充電を行うデモンストレーション

## 遠隔管理型のエネルギーマネジメントシステムを共同開発

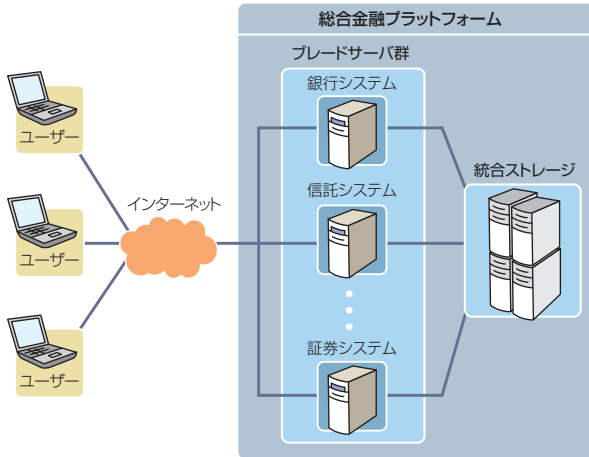
CTCは、東京電力グループの東光電気（株）と共同で、遠隔管理型のエネルギーマネジメントシステムを開発しました。電気やガスなど、企業でのエネルギー消費を測定・分析し、オフィス設備などの運用を改善することによって省エネルギーを実現します。また、ネットワーク技術を活用した遠隔管理型のシステムなので、複数の拠点を持つ企業でもエネルギーの一括管理が可能です。CTCは今後、オフィスや工場、コンビニなど、多数のエネルギー消費拠点を持つ企業へ提案していきます。



▲先進技術を組み込んだ東光電気の専用端末を使用してオフィスのエネルギー使用を制御する

■2009年度のクラウドコンピューティング事例を紹介します

**信頼性の高いIT基盤をクラウド型で提供** 〈三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社〉



総合金融プラットフォームシステム概要図

三菱UFJフィナンシャル・グループのIT戦略を担う三菱UFJインフォメーションテクノロジー（株）は、昨今の注目キーワードであるクラウドをいち早く実現した企業です。グループ会社向けに高品質なクラウド型IT基盤「総合金融プラットフォーム」を提供することで、サービスの向上を実現しています。

CTCでは長きにわたり同社のシステム構築を担当しており、2009年には、ブレードサーバを使用して可用性の高い新システムを構築しました。金融サービスで求められるミッションクリティカルな状況にも対応できる柔軟なシステムであり、CTCでは運用も含めたワンストップなサービスを提供しています。

**2万人が使用するプライベート・クラウドを構築**  
〈大和ハウス工業株式会社〉

CTCは、大和ハウス工業（株）の営業・技術・管理部門をはじめ全社約2万人が使用する業務推進システムをプライベート・クラウド環境で構築しました。プライベート・クラウドとは、企業内でITの機器やアプリケーションを安全かつ柔軟に共有する仕組みであり、CTCでは多数の実績があります。

今回の環境では、サーバやストレージなどの各ITリソースを、使用した分だけ支払う月額サービスのサービスとして提供しており、グループ各社のシステムも視野に入れ、大和ハウス工業の効率的なIT運用を実現しています。CTCは今後も、大和ハウス工業のIT戦略を積極的にサポートしていきます。



大和ハウス工業の本社イメージ

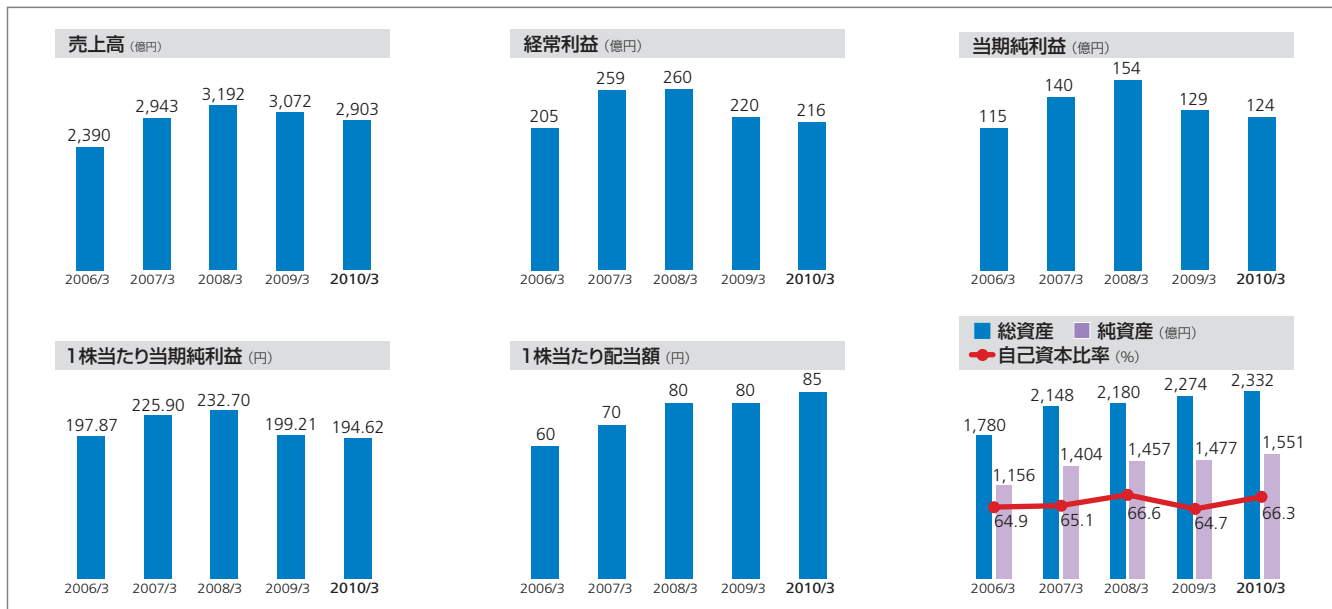


## 営業概況／連結財務ハイライト

2009年度は、通信業界向けでは、次世代IPネットワーク構築案件や次世代無線技術案件、新規通信規格導入に伴うネットワーク案件獲得に向けて注力しました。金融業界向けでは、大手金融機関向け市場系システムやコンタクトセンター構築案件及び統合ストレージ案件に注力しました。流通業界向けでは、小売業向けや商社向け基幹系システムの構築、店舗管理システム案件に注力しました。公共関連ビジネスでは、電力会社向けIPネットワークの構築、中央省庁向け共同利用システム案件を推進しました。

既存ビジネス推進のための強化策や、新たな収益源の獲得を目指した提携や協業も積極的に推進しており、データセンター事業分野での拠点拡大を図り、(株)キューデンインフォコムと提携しました。また、移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社(いわゆるMVNO)向けのシステム構築・運用支援事業に本格参入するため、(株)インフォニクスとの資本業務提携を行いました。さらに、中期的な成長分野への取り組みとして、電力需要を効率的に制御するために、国際規格の技術をベースとした遠隔管理型のエネルギーマネジメントシステムを東光電気(株)と共同開発しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、企業業績の悪化に伴う投資抑制を受け、サーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移したことにより、売上高は290,391百万円(前連結会計年度比5.5%減)となりました。利益面では、製品販売の減少があったものの、サービスビジネスが寄与したことなどにより、売上総利益率は26.1%から26.5%に上昇しました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心として社員が増加しましたが、諸経費削減や外部要員の適正化を図ったことで、55,277百万円(同5.7%減)となり、営業利益は21,569百万円(同0.5%減)となりました。営業外損益では、受取利息の減少などもあり経常利益は21,627百万円(同1.8%減)、特別損益では投資有価証券評価損の減少等により改善したものの、当期純利益は12,461百万円(同3.7%減)となりました。



## 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	181,627	173,405
固定資産	51,602	54,050
有形固定資産	29,742	31,686
無形固定資産	5,960	5,818
投資その他の資産	15,900	16,544
● 資産合計	233,230	227,456
<b>負債の部</b>		
流動負債	69,631	72,608
固定負債	8,480	7,079
● 負債合計	78,111	79,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本	154,492	147,165
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	101,040	98,132
自己株式	△ 1,386	△ 5,806
評価・換算差額等	180	79
その他有価証券評価差額金	235	175
繰延ヘッジ損益	4	△ 1
為替換算調整勘定	△ 60	△ 94
少数株主持分	445	524
● 純資産合計	155,118	147,768
負債・純資産合計	233,230	227,456

### 資産合計

主に有価証券が増加した結果、前期末比5,774百万円増の233,230百万円となりました。

### 負債合計

主に買掛金の減少により、負債合計は前期末比1,575百万円減の78,111百万円となりました。

### 純資産合計

主に自己株式の減少、利益剰余金の増加により、純資産合計は前期末比7,349百万円増の155,118百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年4月1日から 2010年3月31日まで					
2009年3月31日残高	21,763	33,076	98,132	△ 5,806	147,165
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,122		△ 5,122
当期純利益			12,461		12,461
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の消却			△ 4,420	4,420	-
連結範囲の変動			9		9
持分法の適用範囲の変動			△ 20		△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,907	4,419	7,327
2010年3月31日残高	21,763	33,076	101,040	△ 1,386	154,492

## 連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	290,391	307,254
売上原価	213,544	226,970
売上総利益	76,847	80,284
販売費及び一般管理費	55,277	58,596
営業利益	21,569	21,687
営業外収益	538	828
営業外費用	480	489
経常利益	21,627	22,026
特別利益	313	459
特別損失	744	976
税金等調整前当期純利益	21,196	21,509
法人税、住民税及び事業税	9,610	9,260
法人税等調整額	△ 974	△ 778
少数株主利益	100	90
当期純利益	12,461	12,936

### 売上高

製品販売が低調に推移したことにより、売上高は前期比16,862百万円減の290,391百万円となりました。

### 経常利益

販売費及び一般管理費を削減したものの、受取利息の減少などもあり、経常利益は前期比398百万円減の21,627百万円となりました。

### 当期純利益

投資有価証券評価損、投資有価証券売却損の減少などがあったものの、当期純利益は前期比474百万円減の12,461百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,261	11,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,379	△ 13,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,202	△ 11,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26	△ 92
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	16,652	△ 13,739
現金及び現金同等物の期首残高	57,238	70,977
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 57	-
現金及び現金同等物の期末残高	73,832	57,238

### 現金及び現金同等物の期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権及び棚卸資産が減少したことにより25,261百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産の取得による支出により1,379百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払及びファイナンス・リース債務の返済により7,202百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比16,594百万円増加し、73,832百万円となりました。

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	175	△ 1	△ 94	79	524	147,768
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 5,122
当期純利益						12,461
自己株式の取得						△ 0
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						9
持分法の適用範囲の変動						△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	60	6	33	100	△ 78	22
連結会計年度中の変動額合計	60	6	33	100	△ 78	7,349
2010年3月31日残高	235	4	△ 60	180	445	155,118

貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	174,527	166,918
固定資産	50,951	53,455
有形固定資産	29,058	31,015
無形固定資産	5,708	5,530
投資その他の資産	16,183	16,909
資産合計	225,478	220,374
<b>負債の部</b>		
流動負債	79,110	81,602
固定負債	7,546	6,154
負債合計	86,656	87,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本	138,584	132,445
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	85,131	83,412
自己株式	△ 1,386	△ 5,806
評価・換算差額等	237	172
その他有価証券評価差額金	232	173
繰延ヘッジ損益	5	△ 1
純資産合計	138,822	132,617
負債・純資産合計	225,478	220,374

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当事業年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	21,763	33,076	83,412	△ 5,806	132,445
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,122		△ 5,122
当期純利益			11,262		11,262
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の消却			△ 4,420	4,420	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	1,719	4,419	6,139
2010年3月31日残高	21,763	33,076	85,131	△ 1,386	138,584

## 損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	269,018	283,837
売上原価	210,703	221,924
売上総利益	58,315	61,912
販売費及び一般管理費	48,005	52,454
営業利益	10,309	9,457
営業外収益	6,622	6,247
営業外費用	516	524
経常利益	16,416	15,181
特別利益	289	1,002
特別損失	675	998
税引前当期純利益	16,030	15,185
法人税、住民税及び事業税	5,587	5,167
法人税等調整額	△ 819	△ 844
当期純利益	11,262	10,862

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2009年3月31日残高	173	△ 1	172	132,617
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 5,122
当期純利益				11,262
自己株式の取得				△ 0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	59	6	65	65
事業年度中の変動額合計	59	6	65	6,204
2010年3月31日残高	232	5	237	138,822

## 会社概要 (2010年3月31日現在)

会社名……………伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（略称CTC）  
 \*略称のCTCはプリンシプルである「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。

英文社名……………ITOCHU Techno-Solutions Corporation  
 本社所在地……………〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル  
 TEL 03-6203-5000 (代)  
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立……………1972年4月1日  
 資本金……………21,763百万円  
 社員数……………7,045名 (CTCグループ)  
 事業内容……………コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、  
 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



<http://www.ctc-g.co.jp/>

## 役員 (2010年6月22日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	中野 亨 (*1)
取締役	西山 茂樹 (*1)
取締役	大西 恭二 (*2)
取締役	藁科 至徳 (*2)
取締役	兼松 泰男 (*2)
取締役	櫻庭 慎一郎 (*3)
取締役	松澤 政章 (*3)
取締役	齊藤 晃 (*3)
取締役 (非常勤)	松本 孝利
取締役 (非常勤)	須崎 隆寛
取締役 (非常勤)	荒井 智仁
常勤監査役	笠間 正夫
常勤監査役	柴田 寛
監査役	林 光佑
監査役	江 名 昌彦

### 執行役員

常務執行役員	奥木 洋一	執行役員	江田 尚
常務執行役員	高取 成光	執行役員	南部 信之
常務執行役員	谷 隆博	執行役員	原口 栄治
常務執行役員	池田 修二	執行役員	森山 一信
執行役員	大久保 忠崇	執行役員	加藤 光明
執行役員	三浦 吉道	執行役員	田村 裕之
執行役員	城田 勝行	執行役員	飯室 弘
執行役員	横山 良治	執行役員	鷲見 知彦
執行役員	寺田 育彦	執行役員	粟井 利行
執行役員	正西 康英	執行役員	湊原 孝徳
執行役員	岡松 宏明	執行役員	湯上 正信
執行役員	鈴木 誠治		

(\* ) 1. 副社長執行役員を兼務しております。  
 2. 専務執行役員を兼務しております。  
 3. 常務執行役員を兼務しております。

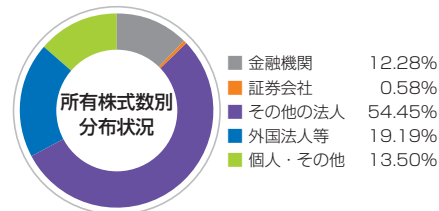
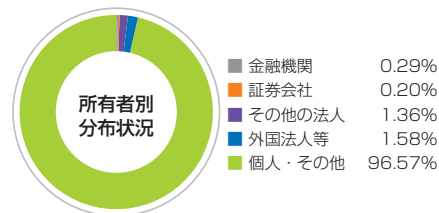
## 株式情報 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数	株式分布状況
246,000,000株	64,500,000株	19,347名	

### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	52.19
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	1,926,600	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,514,500	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,297,100	2.01
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	1,093,300	1.70
CTC社員持株会	959,068	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	852,200	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	782,300	1.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	508,406	0.79
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティ クライアント	424,400	0.66

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式470,399株があります。



## 株主メモ

事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
基準日…………… 定時株主総会 3月31日	同事務取扱場所…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
期末配当金 3月31日	公告掲載新聞…………… 日本経済新聞
中間配当金 9月30日	単元株式数…………… 100株
このほか必要がある時は、あらかじめ公告して 基準日を定めます。	上場証券取引所…………… 東京証券取引所 市場第一部
定時株主総会…………… 6月に開催いたします。	銘柄コード…………… 4739 (略称 CTC)

### 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
郵送物に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	<b>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部</b> 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 <b>0120-288-324 (フリーダイヤル)</b> みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
【上記以外のお問合せ】 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 単元未満株式の買取・買増請求 等	口座を開設されている証券会社 ※証券会社とお取引をされていない場合は上記のみずほ信託銀行へお問合せ下さい。

**CTC**

▶ *Challenging Tomorrow's Changes*